

平成 14 年度 事業計画大綱

[基本方針]

修学旅行は、最大の学校行事であり、学校教育の総仕上げとして、生徒の人間形成の上で重要な我が国独自の伝統的教育行事である。

全修協は 21 世紀を迎え、様々な面で急速に変化する社会のなかで、自ら学び自ら考える力の育成を目指し、修学旅行の基本三原則（安全性の確保・教育性の高揚・経済性の適正化）の上において、積極的にこれからの修学旅行の在り方を追求し、青少年の健全育成に資する。

本年 4 月より、学校完全週 5 日制のもと、新しい学習指導要領に基づく教育課程が実施される。

修学旅行を取り巻く教育的・社会的環境も大きく変化しようとしており、これからの教育における修学旅行の位置付けや役割はどうあるべきか、特に新しく設けられた「総合的な学習の時間」と修学旅行の関わりはどうか、景気低迷による旅行費用への影響はどうか等、新たな課題が提議されている。

平成 14 年度近公修委は、永年に亘る委員会活動の伝統と実績を踏まえ、近畿地区公立中学校が実施する修学旅行の改善向上を目指すとともに、新たな課題に積極的に取り組むこととする。

[重点推進事項]

1. 研究活動の充実・推進

第 17 回近畿地区研究大会の成功を期するとともに、各府県の協力のもと現代における修学旅行の在り方を探求する。

期 日 平成 14 年 11 月 15 日（金）

会 場 奈良県（春日野荘）

研究テーマ 『みんなで創ろう 21 世紀の修学旅行』

研究活動の充実

・運営委員会の充実

研究調査の取り組みテーマ

修学旅行実施状況調査

体験学習取り組み状況調査

特色ある修学旅行実施事例の研究・発表

・各学校作成の「修学旅行のしおり」から特色ある修学旅行を研究

「総合的な学習の時間」と修学旅行の関わり調査

その他、地域のニーズに対応した研究調査

現地研修

これからの修学旅行にふさわしい仕向け地と体験学習の探求

・実施期間：8 月 22 日（木）～24（土）2 泊 3 日

・行先方面：屋久島

2. 計画輸送の充実・発展

JR 等各機関との連絡調整を密にし、輸送計画の無事故を期するとともに、反省と課題に基づき、今後の輸送計画にあたる。

平成 14 年度計画輸送の無事故

学校数 451 校

輸送人員 75,869 人

運転期間 関東、信州北陸、九州、中国・四国方面

4 月 19 日～6 月 12 日(43 日間)

平成 16 年度輸送の拡充と合理的な輸送計画を作成（申し込み・参加促進）

・信州北陸路線の改善

・継走臨列車の改善

平成 15 年度輸送計画人員

府 県	関 東		信州北陸		中 国		九 州		合 計	
	校 数	人 員	校 数	人 員	校 数	人 員	校 数	人 員	校 数	人 員
大 阪 府	14	2,668			2	265	21	3,953	37	6,886
京 都 府	17	2,160					4	666	21	2,826
兵 庫 県	81	10,442					59	11,945	140	22,387
奈 良 県	3	371							3	371
滋 賀 県	0	0							0	0
計	115	15,641	0	0	2	265	84	16,564	201	32,470

- 1)近公修委関係校の内、計画輸送利用校総数:201校・32,470人
- 2)近修委(京阪神3市を含む)398校、64,856人
- 3)対前年比 近公修委(利用校:84.4%)(人員:80.9%)
近修委(利用校:88.2%)(人員:85.5%)

平成 14 年度輸送計画人員

府 県	関 東		信州北陸		中 国		九 州		合 計	
	校 数	人 員	校 数	人 員	校 数	人 員	校 数	人 員	校 数	人 員
大 阪 府	23	4,399			1	155	37	7,352	61	11,906
京 都 府	23	2,689					5	796	28	3,485
兵 庫 県	79	10,833					66	13,296	145	24,129
奈 良 県	4	594							4	594
滋 賀 県									0	0
計	129	18,515	0	0	1	155	108	21,444	238	40,114

- 1)近公修委関係校の内、計画輸送利用校総数:238校、40,114人
- 2)近修委(京阪神3市を含む)451校、75,869人
- 3)対前年比 近公修委(利用校:89.5%)(人員:85.3%)
近修委(利用校:90.6%)(人員:87.0%)

3. 近畿圏における沖縄方面航空機集約連合体の設定を図る

近年、修学旅行に航空機を利用する学校が全国的に増加傾向を辿っている。交通機関としての航空機利用が一般的なものとなり、修学旅行の基幹輸送手段としての航空機利用に対する学校、地域、保護者の理解も同様に年々深まってきている。

昨年度に引き続き、これからの修学旅行における航空機利用のスムーズな運営を図るため、公立中学校を対象とした、近畿圏全体をカバーする集約方式の座席確保・調整策をここに構築する。各府県教育団体の理解・協力を得て、各府県の独自性を生かしながら、明快で公平感に裏付けられた座席確保・調整方式を確立し、航空機利用修学旅行の安全性・教育性の充実発展を願うものである。

4. 情報連絡ネットの構築

(1) IT時代に対応し、近公修委活動の迅速化・効率化を図るべく、インターネットによる情報連絡ネットを近公修委組織内に構築する。

・組織内の情報連絡は、平成14年度は郵便等の従前方式とインターネットの併用とする。

(2) 近公修委地域内の学校Eメールアドレスを事務局で集約する。

(3) 通信連絡手段として、郵便・電話・FAX / 近公修委特設ホームページ / Eメールを併用

5. 平成14年度事業活動日程案

月	会議内容	期日	備考
4月	委員会組織の整備		
5月	〃		
6月	平成14年度総会 関東・東海・近畿三地区総会	10日(月) 26日(水)予定	会場：たかつガーデン 会場：東京
8月	第16回現地研修	22日(木)～24日(土)	屋久島方面
9月	平成14年度第1回運営委員会	中旬	
10月	平成16年度輸送申し込み 平成14年度第2回運営委員会 平成14年度修学旅行実施状況調査	下旬 下旬 下旬	
11月	第17回近畿地区中学校修学旅行研究大会 第19回全国修学旅行研究大会	15日(金) 22日(金)	会場：奈良県(春日野荘) 東海三県修旅委(担当)
12月	平成16年度輸送計画原案作成 平成16年度輸送計画抽選・決定	上旬 上旬	近修委専門委員会 近修委専門委員会
1月	平成16年度輸送計画表配布	上旬	
2月	平成14年度第3回運営委員会 (本年度反省、来年度の事業計画案と組織など)	下旬	